

令和6年7月24日

一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会

令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業）のうち、以下の事業に対する公募結果について

(3)-1 電線、変圧器等廃棄物発電により生じた電力を利活用するための設備、これらの設備を運転制御するために必要な通信・制御設備等を導入する事業
(国庫債務負担行為事業分)

(4)-1 熱導管等廃棄物の処理により生じた熱を利活用するための設備、これらの設備を運転制御するために必要な通信・制御設備等を導入する事業
(国庫債務負担行為事業分)

当協会は、標記の件について、令和6年5月7日(火)から令和6年5月24日(金)まで公募を行い、応募案件の審査を行った結果、下記の2件を採択しました。

記

- 1 電線・変圧器等廃棄物発電により生じた電力を利活用するための設備、これらの設備を運転制御するために必要な通信・制御設備等を導入する事業
(国庫債務負担行為事業分)

応募事業者数：0件

- 2 熱導管等廃棄物の処理により生じた熱を利活用するための設備、これらの設備を運転制御するために必要な通信・制御設備等を導入する事業
(国庫債務負担行為事業分)

応募事業者数：2件

申請団体名	エネルギー需給施設	事業概要
神奈川県横浜市 東京都 東亜合成株式会社	(供給施設) 横浜市鶴見工場 (需要施設) 東亜合成株式会社 横浜工場	横浜市資源循環局鶴見工場で発生した蒸気を、東亜合成株式会社横浜工場まで送気し使用することで、蒸気を発生させるために使用する化石燃料を削減し、CO2の排出抑制を図る。
鳥取県 三光株式会社 東京都 松江エヌエル工業株式会社	(供給施設) 三光株式会社江島工場 (需要施設) 松江エヌエル工業株式会社松江工場	三光株式会社江島工場の廃棄物処理施設で発生した蒸気を、松江エヌエル工業株式会社松江工場まで送気し使用することで、蒸気を発生させるために使用する化石燃料を削減し、CO2の排出抑制を図る。